

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	56	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	民間委託の推進	担当課名	総務課		
重点項目	業務の民営化・民間委託の推進				
取組項目	民間委託等のガイドラインの作成				
経過・現状 (H17.4.1現在)	将来的な職員数の削減を見据え、町の事業のうち町民や民間企業などに具体的な事業の実施を委ねることにより、コスト削減及び職員の重要な施策への配置が可能になるものとする。よって早期のうちに該当する事業等を各部署において点検把握し将来的な民間委託を考慮した事業展開をしていく必要があるが、どのように取り組んでいくべきかの指針がない。				
行 動 概 要	目標	民間委託等のガイドラインの作成 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト意識や経営感覚の視点到意した行政システムの構築につながる。 ・役場内にはない高度な知識やノウハウの導入によりサービスの質が高まる。 ・地域経済の活性化、雇用の創出につながる。 			
	必要性・問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・受託法人等受け皿があるか。 ・サービス水準の維持が可能か。 ・職員の配置転換等の計画的推進。 			
	対象	町が実施する全ての事業			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	各自治体の情報収集。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度	ガイドラインの作成。		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度			目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		